

令和 6 年 5 月 31 日現在

機関番号：17102

研究種目：基盤研究(B)（一般）

研究期間：2019～2023

課題番号：19H01392

研究課題名（和文）持続可能な社会実現への挑戦：アラスカにおける金鉱開発と生存漁労の共生に関する研究

研究課題名（英文）Challenge on Sustainable Development: A Study on Coexistence of Gold Mining Development and Subsistence Fishing in Alaska

研究代表者

生田 博子 (Ikuta, Hiroko)

九州大学・留学生センター・准教授

研究者番号：90783829

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 12,900,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は米国アラスカ州南西部の天然資源開発事業に焦点を当て、持続可能な社会の構築に向けた取り組みを民族誌学的に調査した。先住民が所有する土地にあるDonlin金鉱開発プロジェクトとサケを捕獲対象とした生存漁労に着目し、地域住民、政府機関、開発企業の三者の持続可能性に向けた取り組みを分析した。彼らステークホルダーの関係性や資源開発への姿勢の変遷を分析することで、生態系と文化的生活の保全と、経済発展の双方の実現に向けた人びとの営為を多面的に活写することができた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

従来の北極圏における大規模資源開発に関する人類学的研究は、先住民を文化・社会・経済・政治的に均質な集団とみなし、彼らと政府や企業との不均衡な力関係を開発という文脈において考察する傾向にあった。本研究は、先住民という社会範疇にある個の多様性に留意しつつ、資源開発のステークホルダーの相互作用と、価値観の多様性を前提とする包括的な意思決定過程のあり方を示した。これにより、先住民が関与する天然資源開発を実態に即して、複眼的に理解することが可能となった。また、持続可能な社会の実現に向けた試みを考える際に、さまざまな示唆を含む事例を提供することができた。

研究成果の概要（英文）：This study ethnographically investigated efforts toward building a sustainable society, focusing on large scale natural resource development projects in southwest Alaska, USA. It examined the Donlin gold mining project, located on land owned by Indigenous people, and subsistence fishing targeting salmon, analyzing the strategies of local residents, governments, and development companies. By organizing their relationships and tracing shifts in their perspectives, it comprehensively explored the multifaceted vision of a sustainable society that people aim for amidst the preservation of ecology, culture, and livelihoods, and the pursuit of economic development.

研究分野：文化人類学

キーワード：持続可能な社会 大規模資源開発 北極圏 生存漁労 先住民

1. 研究開始当初の背景

1980年代以降、持続可能な社会の実現に向けた取り組みが世界各地で行われている。この流れをアメリカ合衆国アラスカ州に位置付けると、生存狩猟・漁労を可能とする生態系の維持と、天然資源開発による経済的基盤の確保と発展をいかにして両立させるか、という問題として具体化する。

生存狩猟・漁労は、同州境界域に暮らす住民が営む混合経済を構成する重要な実践だ。アラスカ州北部・北極圏域では、住民による野生動物・魚類の収穫総量は4,657トン以上もあり、日本円に換算すると、その価値は80億円から161億円にもなる(ADFG 2018)。また、こうした経済的重要性に加え、生存狩猟・漁労は極めて重要な社会的文化的実践でもある。その実践は、この地を伝統的生活領域としてきたアラスカ先住民にとって、単なる食料獲得・消費の一様式ではない。その実践は、社会関係、規範、共同体意識の強化や再生産と深く結びついている(Brown et al. 2013)。

他方、アラスカ州は豊富な天然資源に恵まれた土地であり、大規模な資源開発がこれまで継続的に実施されている。資源開発は利益と雇用を生み出し、アラスカ州経済を支える重要な基幹産業となっている。その代表例として挙げられるのが、1970年代にはじまった北極海沿岸部における油田開発と、その輸送のためのアラスカ縦断パイプライン建設である。ただし、資源開発は生態系に負の影響を及ぼす可能性と常に隣り合わせにある。1989年3月に発生したタンカーExxon Valdez号の石油流出事故では、石油流出の影響を受けた海岸線は全長2,100kmにも及んだ。そして25万羽の海鳥、2,800頭のラッコ、300頭のゼニガタアザラシがその犠牲となった。また石油流出域に生息する野生動物・魚類に経済的に依存する住民たちの生活にも多大なる影響があり、企業の責任を追求する訴訟が頻発した(NOAA 2020)。

ここで重要なのは、アラスカ州における天然資源開発をめぐる状況を「開発に反対する先住民 vs 開発に賛成する非先住民(企業、政府)」といった単純な図式で捉えることは、全く適切でない点だ。北極圏に関するこれまでの人類学的研究は、先住民側に軸足を置き、政府や開発企業をその対局に位置付けて、両者の不均衡な力関係を考察する研究が多い傾向にある(たとえばNadasdy 2017など)。しかしこれらの研究は開発をめぐる推進派と反対派の相互交渉をこの図式のみに基づいて考察している点に問題がある。また先住民が国民国家の周縁に位置付けられた存在であるのは事実であるにせよ、彼らが現代アメリカ社会の「開発をめぐる政治」における役割は極めて大きいという点を見逃してはならない。

アラスカ州における資源開発と生存狩猟・漁労との関係性は、この指摘を裏付ける証左となる。現代の生存狩猟・漁労は、何らかの現金収入なしに実践することできないし、安定した収入源がある世帯、ならびにより多くの収入がある世帯ほど生存狩猟・漁労の収穫量が多いことがわかっている(Wolfe et al. 2010)。資源開発による経済発展は、生態系の維持と同様に生存狩猟・漁労の継続的実施を下支えしているのである。また同州における資源開発の中には、先住民を株主とする先住民会社所有の土地が利用されている場合もある。その操業に先住民会社が直接的・間接的に関与している場合もある。連邦政府や州政府のキープレーヤーとして活躍する先住民も少なくない。これは先住民が集合的に資源開発を推進する立場にあたり、天然資源開発を管理する行政側の立場だったりすることを示している。そして、1969年制定の国家環境政策法により、事業者は資源開発に先立ち、詳細な環境影響調査を実施することが義務付けられている。開発企業の側にも環境倫理に基づく、地域住民の生活に配慮した経済活動が求められており、地域社会に甚大な影響を与える開発計画は認可されない体制が制度的に確立している。

2. 研究の目的

本研究の目的は、米国アラスカ州南西部で計画されている天然資源開発事業を取り巻くステークホルダーが、いかなる持続可能な社会を求めており、その実現のためにいかなる方策を立てているのかについて民族誌学的に検討することにある。本研究が取り上げる天然資源開発事業は、クスコクイン川中流域で1987年から埋蔵量調査が開始されたDonlin金鉱開発プロジェクトである。またこの天然資源開発の社会的、文化的、経済的、政治的インパクトを捉えるために注目するのは、サケを捕獲対象とした生存漁労である。そしてこの金鉱開発と生存漁労のステークホルダーは、一帯を生存漁労領域として利用する住民、捕獲対象動物の適正利用や州経済の持続的発展に責任を負う州および連邦政府研究機関の生物学者や社会学者、そして金鉱開発の中心的な担い手である企業人の三者におおまかに分類できる。

本研究ではこれら三者の関係性を整理すると同時に、同じ位置づけにあるステークホルダーたちが描こうとする持続可能な社会の姿を一元化することを避けながら、生存漁労の現場および三者それぞれの戦略を明らかにする。そして、アラスカ州における天然資源開発が生活に与える影響を(先)住民の視点のみからだけでなく、総体的に理解しようとするものである。

3. 研究の方法

本研究は人類学的フィールドワークの手法、および極北地域を対象とする国内外の研究者と

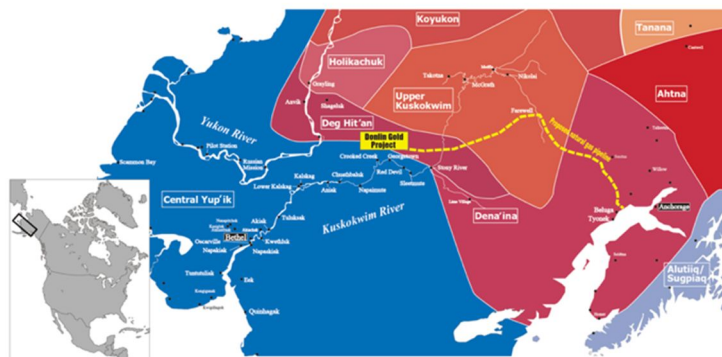
の議論を通して、以下の3点についてのデータを収集し、分析した。具体的には、(1) アラスカ州南西部における、生存漁労実践に関する包括的な検討、(2) アラスカ州南西部における金鉱開発事業を可能とした社会・経済・政治環境についての検討、(3) 金鉱開発事業に対するステークホルダーの認識についての検討、である。

なお本研究は、新型コロナウイルス感染拡大に伴い、国内外におけるさまざまな行動制限措置が2020年度から2021年度にかけてあったこと、並びに2022年9月に発生した巨大台風が調査予定地域であるアラスカ州南西部村落に甚大な被害をもたらしたこと、といった不測の事態に見舞われた。また為替相場の変動や、アメリカ合衆国におけるインフレなど、日本国外での調査の実施に直接的に影響する経済変動にも対応する必要があった。そのため当初予定していた通りに、研究活動を進めることはできなかった。特に国外での研究活動は、これら諸要因が重なった結果、実施時期、期間、調査内容などを変更して実施することとなった。その結果、アラスカ州辺境域での現地調査は困難を極めたものの、米国や英国での政府研究機関、大学、博物館、図書館での資料収集、研究者や先住民へのインタビューは予定通りに実施することができた。

4. 研究成果

(1) アラスカ州南西部における生存漁労の価値

アラスカ州南西部は、生存狩猟・漁労の経済的重要度がとりわけ高い地域だ。同地を伝統的な生活領域としてきた先住民は、多様な野生動植物、魚類、鳥類を収獲して利用する生活を営んできた。中でも重要な捕獲対象生物は、同地域を流れるクスコクイン川を産卵のために毎年遡上する5種のサケである。なかでも特筆すべきは、キングサーモンだ。事実、同地域の生存漁労によるキングサーモン漁獲量は、アラスカ州全体の総漁獲量の54%を占めている。また、同地域住民が生存漁労から得る総収穫量全体に占めるサケの割合は、下流域で40%、中流域で60%、上流域で41%となっている(Ikuta et al. eds. 2016; Runfola et al. eds. 2017)。



アラスカ南西部地図(久保田亮 作成)

ただしこの地域における生存狩猟・漁労の経済的重要性は、同地の混合経済を構成するもう一つの経済である、現金経済の質的/量的特徴と密接に係る。クスコクイン川流域に

は32村落があるが、その大部分の人口は200人から700人であり、公的機関を除くと、安定した雇用先を提供できる産業が存在しない。また世帯収入は週平均に比べて著しく低く、多くの世帯が経済的に困窮状態にある。この地域における貧困レベル以下の世帯は23.8%であり、全国平均や州平均と比べても突出して高い(AVCP 2018)。さらに食料、日用品、燃料といった生活必需品の大部分がアラスカ州外やアラスカ州都市部から海路や空路を使って輸入されているため、物価は非常に高い。こうした点は生存狩猟・漁労の実践ないしその収獲物の利用が、当該地域住民の肉体的生存のために必要不可欠な実践であり続けていることを示している。

近年、こうしたサケの生存漁労は、きわめて大きな問題を抱えている。サケ遡上数が劇的に減少したのである。この報告を受けたアラスカ州は、地域住民の同意を得た上でキングサーモンを対象とする漁獲規制を実施した。禁漁期間を設定し、遡上数の回復を促そうとしたのである。この措置に対して一部の先住民は反発し、禁漁期間中に22人がサケ漁労を強行した。この行動は先住民政府や古老の意向を受けたものだった。それは漁獲規制を実施した州政府に対する異議申立てであり、先住民の伝統的世界観におけるヒトとサケとの歴史的・文化的関係に配慮すべきという訴えだった。

この活動の是非を争う裁判では、州政府による漁獲規制の合理性は認められた一方で、先住民の漁労を宗教実践と捉えることを肯定する発言が裁判官からあった。サケの利用は、その流域に暮らす先住民の肉体的・文化的生存に絶対的に必要であることをこの事件は明示している。

(2) 金鉱開発事業をめぐる社会経済政治環境

前述の通り、アラスカ州は各種天然資源の宝庫であり、それらの開発事業を担う各企業が生み出す利益が同州の経済的基盤となっている。ここで重要なのは、アラスカ州には先住民を株主とする先住民会社と名付けられた企業群があり、それらが天然資源開発事業に直接的・間接的に関与している点である。

先住民会社は、地域先住民会社と呼ばれる12会社と、村先住民会社と呼ばれる約200会社の総称である。これら先住民会社は、1968年のアラスカ北極海沿岸で発見された油田開発に伴い、1971年に制定されたアラスカ先住民請求処理法(Alaska Native Claims Settlement Act - ANCSA)により創設された。ANCSAはアラスカ先住民による土地権請求を法的に解決することを目的に制定された連邦法であった。同法は、アラスカ先住民に州面積の10分の1に相当する

17万8,000 km²の土地権所有を認めるとともに、それ以外の土地権と先住権原に基づく権利請求権の破棄に対する補償金として9億6,250万ドルの支払いを政府に命じた。同法が成立した背景には、油田開発をいち早く実現したい政府や開発企業の思惑があった。油田開発ならびに輸送用のパイプライン建設を進めるためには、先住民による土地権請求を解決しなければならなかった。

ANCSAの大きな特色は、先住権原に基づき連邦政府が承認した土地権を管理し、補償金を資産運用する組織として新たに先住民会社を創設した点にある。従来合衆国の先住民政策は政治交渉や経済活動の単位は部族であり、連邦政府の提供する公共サービスや経済的支援も部族を介して提供されることが一般的であった。しかしアラスカ州においては、こうした従来のやり方が踏襲されなかった。

設立当初、先住民会社の経営状況は、豊かな天然資源のある土地を所有する Arctic Slope Regional Corporation などの数社を除き、往々にして芳しいものではなかった。企業の経営や法務の知識や経験を有する先住民がほとんどおらず、適切な人材の配置ができなかったことや、多角的経営戦略を採用した結果、それらを管理する能力や経験が欠落していたことが、大多数の先住民会社が経営難に陥った原因と言われている。中には、企業倒産処理に基づく経営再建を選択せざるを得なかった先住民会社も現れた。

アラスカ州南西部を自社領域とする地域先住民会社である Calista Corporation もまた、深刻な経営難に陥った経験のある先住民会社の一社である。同社は、アラスカ州都市近郊での宅地開発や、アラスカ州第一の都市であるアンカレジの中心部に建設したホテルの経営に失敗した。自社領域内に暮らす株主＝先住民に対して、ANCSA で得た経済的利益を還元することが全くできない状況が、創業以来しばらく続いた。しかし1980年代後半までに不採算事業を整理できたことや、1990年初頭から始めた交渉が身を結び、2001年に連邦政府から実質的な金銭的援助を得ることに成功した事で、Calista 社の経営状況は徐々に改善した。

Calista 社が現在の Donlin 金鉱一帯での鉱床探査に本格的に着手したのは、経営再建に向けた動きが活発化した時期とほぼ重なっている。またこれ以降、Calista 社の収益は着実に増加しており、2022年にはアラスカ州内企業の中で6番目の収益額を誇る大企業へと成長している。

その Calista 社が関与する Donlin 金鉱開発は、さらなる多くの利益を同社とその株主にもたらすことが期待されている。Calista 社は、村先住民会社である The Kuskokwim Corporation (TKC) 社とともに、金採掘事業の最大手である Barrick Gold 社と、金鉱開発企業である NovaGold Resource 社が合同で設立した Donlin Gold LLC 社とパートナーシップを結び、金鉱開発事業に参画している。金鉱開発事業が行われている一帯で確認されている金鉱床は世界有数規模であることが確定しており、その埋蔵量は1,100トンと言われている。この開発計画では、金鉱それ自体の開発だけでなく、パイプラインをはじめとする各種インフラ整備も予定されている。先住民会社は金鉱開発企業からロイヤリティ収入を得ると同時に、金鉱開発事業に関連する各種事業に参入することで更なる収益を上げることができ、さらに新たな雇用先を創出できる。

(3) 金鉱開発事業に対するステークホルダーの認識

クスククイン川流域住民の生活に対する Donlin 金鉱開発事業のインパクトは、Donlin 金鉱と居住地との位置関係、生存狩猟・漁労のパターン、現金収入額、そして先住民会社 (Calista 社、TKC 社) と住民との関係によって異なる。具体的には、居住村落が Donlin 金鉱よりも上流に位置しているのか、それとも下流に位置しているのか、生存狩猟・漁労の収獲物に占めるサケの割合がどの程度か、世帯収入額はどれくらいか (ないし現金収入を獲得する手段がどの程度あるか) どの先住民会社の株式を所有しているか、といった要素の組み合わせに応じて、流域住民が享受する利益ないしは対処すべき問題は大きく変化する。たとえば、サケ遡上数が減少し、漁獲制限が毎年実施されている現在、金鉱開発による水質汚染の発生は、Donlin 金鉱よりも下流に位置する村落で生活する、サケへの依存度が高い流域住民の生活に甚大な影響を与えることとなる。しかしその一方で、Calista 社や TKC 社の株式を所有する流域住民は、株式配当による現金収入、Donlin 金鉱関連企業への就職による収入源の確保、金鉱開発に伴い整備されるインフラの利用といった、天然資源開発が地域にもたらす恩恵を享受することができるのである。

Donlin 金鉱開発に対しては、Calista 社が1980年代後半に鉱床探査を開始して以降、様々な意見が地域住民から発信されたが、2010年代前半まで目立った反対運動は行われなかった。実際、アラスカ州南西部の部族コンソーシアムである Association of Village Council Presidents (AVCP) は Donlin 金鉱開発を支持する立場を表明していたし、クスククイン川流域全体の経済発展のため、天然資源開発の実施はやむを得ないという世論が大勢を占めていた。

しかし Donlin 金鉱開発計画の全容が明らかになるにつれ、流域住民の意見には変化が生じてきた。開発計画は金鉱操業に必要な物資輸送のための陸路、空路、そして水路の整備をはじめとする各種インフラの建設を伴った。貨物港の建設、河川および外海における荷船運用、金鉱と貨物港を結ぶ道路の建設、既存船渠の改修、滑走路の建設、常設キャンプ地の造営、発電施設の建設、燃料備蓄施設の建設、水質管理施設の建設、そして天然ガス輸送のためのパイプライン建設が具体的に予定されているのである。

こうして流域住民は、金鉱開発のリスクが水質汚染の可能性だけではないことに気づきはじめた。そして Donlin 金鉱操業に向けた行政手続きが完了し、自身の生活領域における天然資源開発が現実化すると、反対意見が表明されるようになった。たとえば、前述の AVCP はこれまで

の開発支持の姿勢を一変し、2019年にDonlin金鉱開発に反対する決議を採択した。またアラスカ州南西部の4部族が、インフラ建設に関する行政手続きに不備があると述べて訴訟を起こした。またある部族が実施した地域住民300人（うちCalista社株主は76%）を対象としたアンケート調査では、開発賛成が10.5%であったのに対し、開発反対が76%であった。これはCalista社株主の1%にも満たない人びとの意見ではあるが、サケ遡上数が減少する現在、Donlin金鉱開発が生存漁労に及ぼしかねない影響に、より敏感に反応している。

その一方で、Donlin金鉱を支持する地域住民もいる。そうした立場を表明している代表的な人物としては、アラスカ先住民初の合衆国下院議員に選出されたMary Peltoraが挙げられる。彼女はクスクイン川流域最大の村であるBethel出身であり、金鉱開発企業とサケ資源管理団体の双方に長年従事した。彼女の金鉱開発に対する姿勢はその時々で変化している。彼女は下院議員選挙の時点では、金鉱開発に反対の立場をとっていた。しかし2024年2月に金鉱開発企業を中心であるDonlin Gold LLCとCalista社を、アラスカ選出の上院議員2人とともに支持する旨を、法定助言書の中で表明している。このように金鉱開発におけるステークホルダーの認識は、操業開始が近づくにつれてさらに複雑になってきている。特にサケ遡上数の減少という生態系変化や、先住民下院議員が金鉱開発を支持するといった出来事は、クスクイン川流域における生存漁労と資源開発との関係性、ひいてはアラスカ州南西部における持続可能な社会の実現に向けた取り組みの今後を理解する上で、注視すべき点だと言える。

参考文献

ADFG (Alaska Department of Fish and Game)

2018. Subsistence in Alaska: A Year 2017 Update.

https://www.adfg.alaska.gov/static/home/subsistence/pdfs/subsistence_update_2017.pdf (accessed March 31,2024)

AVCP (Association of Village Council Presidents)

2018. Yukon-Kuskokwim Region Comprehensive Economic Development Strategy 2018-2023.

<https://www.avcp.org/2018/08/02/the-yukon-kuskokwim-region-comprehensive-economic-development-strategy-2018-2023-is-now-available/> (accessed March 31,2024)

Brown, Caroline L. et al. eds.

2013. *Subsistence harvests in 6 communities in the Lower and Central Kuskokwim River drainage, 2010*. (Alaska Department of Fish and Game Division of Subsistence Technical Paper No. 379) Juneau: Alaska Department of Fish and Game Division of Subsistence.

Ikuta, Hiroko et al. eds.

2016 *Subsistence Harvests in 6 Communities on the Bering Sea, in the Kuskokwim River Drainage, and on the Yukon River, 2013* (Alaska Department of Fish and Game Division of Subsistence Technical Paper 417). Juneau: Alaska Department of Fish and Game Division of Subsistence.

Nadasdy, Paul

2017. *Sovereignty's Entailments: First Nation State Formation in the Yukon*. Toronto: University of Toronto Press.

NOAA (National Oceanic and Atmospheric Administration)

2020. Damage Assessment, Remediation, and Restoration Program: Exxon Valdez.

<https://darrp.noaa.gov/oil-spills/exxon-valdez> (accessed March 31,2024)

Runfola, David M. et al. eds.

2017. *Subsistence Harvests and Uses in Bethel, 2012*. (Alaska Department of Fish and Game Division of Subsistence Technical Paper No. 393). Juneau: Alaska Department of Fish and Game Division of Subsistence.

Wolfe, R. J. et al. 2010. *The "super-household" in Alaska Native subsistence economies*. A Report to the National Science Foundation, ARC 0352611. San Marcos: Robert J. Wolfe and Associates.

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計5件（うち査読付論文 5件／うち国際共著 2件／うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 生田博子	4. 巻 60(1)
2. 論文標題 人類学者としてアラスカ州政府魚類野生動物管理局で働く	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 極地	6. 最初と最後の頁 33-37
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Huntington Henry, Krupnik Igor, Ikuta Hiroko	4. 巻 76
2. 論文標題 George Noongwook	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 ARCTIC	6. 最初と最後の頁 239-242
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.14430/arctic77823	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 生田博子・久保田亮	4. 巻 156
2. 論文標題 南西アラスカ・クスコクイン川流域における生業、野生動物管理、金鉱開発の研究動向	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 国立民族学博物館調査報告	6. 最初と最後の頁 277-314
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.15021/00010003	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Kenji Yoshikawa, Alexey A. Maslakov, Gleb Kraev, Hiroko Ikuta, Vladimir E. Romanovsky, J. Craig George, Anna E. Klene and Kelsey E. Nyland	4. 巻 75(2)
2. 論文標題 Food Storage in Permafrost and Seasonally Frozen Ground in Chukotka and Alaska Communities	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Arctic	6. 最初と最後の頁 149-290
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.14430/arctic75259	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 Hiroko Ikuta	4. 巻 104
2. 論文標題 Political Strategies for the Historical Victory in Aboriginal Subsistence Whaling in the Alaskan Arctic: The International Whaling Commission Meeting in Brazil, 2018	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 World Whaling: Historical and Contemporary Studies. Senri Ethnological Studies	6. 最初と最後の頁 209-223
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計5件 (うち招待講演 2件 / うち国際学会 3件)

1. 発表者名 Ryo Kubota
2. 発表標題 Alaska Native Corporation and Natural Resource Development
3. 学会等名 Prehistory, Language and Culture of Indigenous Societies in the North Pacific (国際学会)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 Hiroko Ikuta
2. 発表標題 Climate Change, Food Security & Wildfood Sharing in Alaska
3. 学会等名 Prehistory, Language and Culture of Indigenous Societies in the North Pacific (国際学会)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 久保田亮
2. 発表標題 先住民運動の遺産：アラスカ先住民会社に関する諸考察
3. 学会等名 九州人類学研究会 (日本文化人類学会九州沖縄地区研究懇談会) (招待講演)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 生田博子
2. 発表標題 南西アラスカにおける生存狩猟と北米最大の金鉱開発
3. 学会等名 北米アラスカ・北西海岸地域研究から見た 環北太平洋沿岸諸先住民族文化の比較研究の展望 (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Hiroko Ikuta
2. 発表標題 Off Shore Oil Drilling and Subsistence Whaling in the Alaskan Arctic: An Example of Sustainable Development
3. 学会等名 Commemoration of the 30th Anniversary of the JSPS Bangkok Office JSPS-NRCT-JAAT Seminar Sustainable Development Goals (SDGs) in Thailand and Japan (招待講演)
4. 発表年 2020年

〔図書〕 計5件

1. 著者名 生田博子・久保田亮	4. 発行年 2024年
2. 出版社 臨川書店	5. 総ページ数 19
3. 書名 「アラスカの金鉱開発と先住民族」岸上伸啓編 『北太平洋の先住民文化』	

1. 著者名 Hiroko Ikuta	4. 発行年 2022年
2. 出版社 Routledge	5. 総ページ数 204
3. 書名 The Sociality of Indigenous Dance in Alaska: Happiness, Tradition, and Environment among Yupik on St. Lawrence Island and Inupiat in Utqiagvik	

1. 著者名 古川柳蔵、生田博子編著	4. 発行年 2021年
2. 出版社 筑波書房	5. 総ページ数 151
3. 書名 在来知と社会的レジリエンス：サステナビリティに活かす温故知新（SDGs時代のESDと社会的レジリエンス研究叢書 3）	

1. 著者名 生田博子編著	4. 発行年 2021年
2. 出版社 書肆侃侃房	5. 総ページ数 160
3. 書名 世界で学ぶ、働くことは生きること	

1. 著者名 生田博子	4. 発行年 2020年
2. 出版社 臨川書店	5. 総ページ数 17
3. 書名 「アラスカ北極海の生存捕鯨と海底油田開発」岸上伸啓編『捕鯨と反捕鯨のあいだに世界の現場と政治・倫理問題』	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	久保田 亮 (Kubota Ryo) (80466515)	大分大学・経済学部・准教授 (17501)	

6. 研究組織 (つづき)

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	サイモン ジム (Simon Jim)		
研究協力者	ブローム ニッキー (Braem Nikki)		
研究協力者	クルプニック イゴア (Krupnik Igor)		
研究協力者	インゴールド ティム (Ingold Tim)		
研究協力者	キング アレキサンダー (King Alexander)	Anthropologist	
研究協力者	ジェイコブソン スティーブン (Jacobson Steven)		
研究協力者	ハンティントン ヘンリー (Huntington Henry)		
研究協力者	ミラー リリー (Miller Lily)		

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	ルーバース ピーター (Loovers Peter)		

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関